

全学連第72回定期全国大会

第二議案〔情勢〕

2011年9月9日~10日
提出：中央執行委員会

【おぐめい】

(1)

2011年、ついに新自由主義に対する学生・青年の大反乱が開始された！ベンアリ大統領を打倒・追放した1月のチュニジア蜂起に引き続き、1月25日に開始されたエジプト革命は、いくたびもの政府や反動の襲撃を自力ではね返して100万人の大デモを連続的に叩きつけ、ついに2月11日、30年間続いた軍事独裁政権の大統領・ムバラクを辞任に追い込んだ。デモの拠点となった「タハリール広場」は革命の代名詞となった。全世界の学生・青年が、タハリール広場の情景を脳裏に刻みつけ、「革命」を日常の言葉として立ち上がっている。

(2)

さらに、本年前半期におけるいま一つの決定的事態は、3・11東日本大震災と福島第一原発事故である。2万人とも言われる労働者民衆が犠牲となり、数十万の人が家や故郷を失い、そのただ中で水素爆発した福島第一原発。全世界の学生・青年は、この衝撃的な光景に、この社会の根本的矛盾を見た。人間が生きるための社会が、とことん人間を軽視し犠牲にすることに成り立っていたという現実。原発事故を隠蔽し、事故直後からの「安全」デマ宣伝の洪水で事実を歪曲する政府、電力会社、マスコミ、大学の腐りきった姿。「3・11」以降、怒りに燃える何十万・何百万もの学生・青年が「原発をなくせ！」と立ち上がった。この決起は何より「生きて未来を切り開く」闘いだ。人間をとことん抑圧する社会への根底的な反撃が、日本でも原発への怒りを通してついに始まっている。この学生・青年の決起は全世界でますます拡大している。

(3)

チリでは学生が「無料の教育」を要求し、6月から3カ月間続く大闘争を開始。50万人デモを頂点に、闘いは労働者も巻き込みゼネストへ発展している。

イギリスでは、8月6日、青年を射殺した警察に対する抗議行動を契機として、全土で暴動・反乱が開始された。起きている事態の本質は、新自由主義攻撃によって青年労働者を永続的な失業状態に追い込んできた、政府・資本家に対する積年の怒りの爆発であり、「奪われたものを奪い返す」闘いだ。さらに9月3日、イスラエルで史上最大の「100万人行進」が大成功した。デモを組織した全国学生組合の委員長は、「今夜社会は二つに分かれた。古いままのイスラエルを受け入れるのか、われわれが変化させる新しい型のイスラエルか」「これまでわれわれは孤立に支配されてきた。しかし今、私たちは国際的な団結を実感している」と語っている。帝国主義の中東軍事支配の要イスラエルにおける人民決起の開始は、間違いなく「アラブの春」Ⅱ民衆蜂起と結合して全世界的変革の突破口となる。

(4)

重要なことは、情勢の主導権・決定権は支配階級のもとではなく、一切は私たち学生・青年労働者自身の決断と行動にかかっているということだ。

このことをより鮮明に根底的につかむことによって、私た

ち学生・青年が決起することの展望がはっきりする。「現在の社会体制の崩壊がいかにして生み出されているか」を把握し、明確な時代認識をうち立てよう。具体的には、1974―75年世界同時恐慌から開始された「新自由主義」と呼ばれる最末期資本主義の延命策が、いかにして始まり、いかにして破産し、どのように現状を規定しているかをつかんでいくことだ。

本情勢議案においては、第一に、この「新自由主義」の分析を行い、第二に、野田新政権を分析し、第三に、2011年後半情勢の核心問題を押さえて、今秋決戦方針とりわけ9・11―19反原発デモと11・6全国労働者総決起集会の決定的位置を確認したい。

【1】「資本主義の最後の延命策」としての新自由主義と対決するために

私たちは、どのような社会に生きているのか？ 原発事故、大失業、大学・教育の腐敗といった「社会の崩壊」とも言えるような現実はいったい何から生まれているのか？ それは、「新自由主義」によって生み出されたものだ。

1970年代をもって、戦後の特異な「高度経済成長」は最後のに終わりを告げ、世界経済は「過剰資本・過剰生産力」状態に突入した。ここから、80年代に本格的に新自由主義政策は開始された。資本はあらゆる「規制」を取り払い、労働者・学生の団結（組織）を破壊し、利潤追求の運動を凶暴に展開してきた。今や日本においては、青年層を中心に全労働者の4割が非正規職にたき落とされ、低賃金で過酷な労働を強2制されている。

しかも新自由主義は、教育や医療、社会保障など人間生活にとつて必須不可欠な領域までも民営化して金もうけの対象としている。この「資本の無限の価値増殖運動」の全面的展開である新自由主義がもたらしたもののこそ、06年以降の米住宅バブル崩壊から始まる今日の世界大恐慌であり、福島第一原発事故の現実だ。この新自由主義をうち破ることなしに、学生・青年は未来の展望を描くことはできない。では、この新自由主義は、いかなる歴史的過程を経てきたのか？

(1) 「賃労働と資本」の関係を基礎にした資本主義社会

前提としてはつきりさせなければならぬことは、現代社会は資本主義社会であるということだ。資本主義社会とは、労働者階級（プロレタリアート）と資本家階級（ブルジョアジー）の非和解的な対立にもとづく階級社会だ。一方には、社会的生産手段を私的に独占する資本家階級がいる。他方には、あらゆる生産手段から切り離され、自分の労働力を資本家に切り売りすることしか生きていけない労働者階級がいる。

この「賃労働と資本」の関係によって、労働者は自らの活動（賃労働）によって生み出された生産物から切り離され、自分と家族の生活を維持するに足りる程度の賃金（Ⅱ労働力の再生産費）しか受け取ることができない。そして、資本家は

労働者を働かせることで剰余労働（不払い労働）を搾取し、膨大な利潤をせしめている。この階級的搾取関係が、資本主義社会の基本的性格である。

この「剰余労働の搾取」を目的とした資本の運動には、限界がない。それは、資本家同士（もしくは国家間）の競争に規定・促進され、どこまでも労働者を搾取しようとする。そして、この価値増殖を自己目的化した生産の拡大が、不可避に「過剰資本・過剰生産力状態」を生み出し、最終的には全世界的に恐慌を爆発させる。

恐慌は、その度に連鎖的な企業の倒産、生産活動の停止、労働者の大失業と餓死が吹き荒れる資本主義の破綻そのものだ。だが、その破綻をも一環として成立している体制が資本主義だ。それは「人間（労働者）を殺すこと」を前提にして成り立っている社会ということだ。

だから資本主義社会は、労働者階級の怒りの決起を絶えず生み出す。「プロレタリアートのブルジョアジーにたいする闘争は、その存在とともに始まる」（マルクス・エンゲルス『共産党宣言』）。その闘いは、様々な起伏を取りつつ成長し、「人間らしく生きるための要求」を資本に強制する。8時間労働制も、週休制度も、産休・育休も定年制度と社会保障制度も、一切は団結した労働者の闘いが歴史的に一つひとつかちとってきたものだ。

だが、これらの成果は、それが資本主義の枠内におさまっている限りでは根本的な解決とならない。労働者の賃上げは、資本の利潤を減少させる。それに対応するためにブルジョアジーは資本を蓄積し、生産規模を拡大することによって、一時的な好況では両者が和解できるかのように見えるが、資本蓄積が拡大した分だけ、恐慌はより大規模化して爆発せざるをえない。

こうした関係の中で、労働者には選択が迫られる。一方で、人間らしく生きるために闘うことを放棄し、奴隷的隷属にとどまって資本主義を「安定」させるか。他方で、人間らしく生きることに対立する資本主義社会体制そのものを根本的に変革するか。すなわち、「資本による人間の支配」か、「労働者階級による革命」か。この歴史選択が、すべての闘いの基底にある。

（2）資本主義の最高の発展段階としての帝国主義

1871年、史上初の「労働者権力の樹立」としてあったパリ・コミューンは、全世界のブルジョアジーを震え上がらせた。これを受けて、資本家階級は階級支配のあり方の大転換を迫られた。その政治的動機を一方の要因としつつ、他方で、固定資本の巨大化による独占資本と市場独占の形成、海外市場への資本投下、世界市場の分割・再分割戦を契機として、世界は帝国主義段階へと突入した（19世紀末から20世紀初頭をその時代的指標とする）。そして、帝国主義は市場・資源・勢力圏の争闘のための世界戦争を不可避とした。

こうした帝国主義政策は、労働者階級の反乱を回避し、革命を叩きつぶすためにとられた政策だ。このことを、イギリスの大資本家であり政治家であったセシル・ローズ（1890年に首相）は率直に述べている。

「私の心からの理想は社会問題の解決である。すなわち、連合王国の4000万の住民を血なまぐさい内乱から救うためには、われわれ植民政策家は、過剰人口の収容、工場や鉱山で生産される商品の新しい販売領域の獲得のために、新しい土地を領有しなければならない。私のつねづね言うてきたことだが、帝国とは胃の腑の問題である。諸君が内乱を欲しないならば、諸君は帝国主義者にならなければならない」（岩波文庫版、レーニン『帝国主義』131ページ）。

帝国主義段階においては、慢性的な過剰資本を抱え、階級闘争がプロレタリア革命にまで発展する。革命を回避するために、市場拡大が求められた。だがこの時代、資本家の目の前にあるのはすでに分割されきった世界市場であり、強盗どもの分捕りあいⅡ帝国主義侵略戦争が必然化する。

1917年ロシア革命は、この帝国主義への根源的怒りの爆発であり、帝国主義世界体制の最も弱い環をうち破り、プロレタリア世界革命の現実性を決定的に開示するものとなった。ロシア革命の衝撃は世界中の階級闘争を爆発させ、とりわけドイツを中心としたヨーロッパ革命の勝利を目前にまで引き寄せるものとなった。このことに恐怖した帝国主義は、第1次世界大戦を終結させ、革命ロシア圧殺の反革命干渉戦争に突入。さらにドイツ革命の挫折（1918〜23年）は革命ロシアを孤立させ、この困難に屈服する潮流（スターリンなど）がロシア共産党の主導権を篡奪し、反対派（トロツキーなど）を粛清する中で世界革命綱領を投げ捨て、「一国社会主義」路線をもって革命を裏切るスターリン主義へと変質させていった。

このスターリン主義の裏切りによって、30年代階級闘争と戦後革命の一切は圧殺され、再びの帝国主義の矛盾の大爆発としてあった第2次世界大戦は革命に転化されることなく、米帝を基軸としソ連に支えられた戦後世界体制が成立する。

（3）帝国主義支配とスターリン主義支配による戦後世界体制

①「集団安保体制」と「核武装」

戦後世界体制の盟主となったアメリカ帝国主義は、鉱工業生産高において資本主義世界の62%、世界総輸出の三分の一、海外投資は世界の四分の三を占めるという、圧倒的な力を持っていた。金保有が世界の公的金保有額の66%を占めるという力量を背景に、ドル基軸通貨体制がとられ（ブレトンウッズ体制）、貿易決済は米ドルでおこなわれた。ドルは金の兌換通貨として機能し、世界経済の基準となった。

このドルの基軸性を担保しているのは、一方での経済力、他方での軍事力である。この米帝の軍事展開の核心が「集団安全保障体制」と「核武装」だ。

集団安全保障体制とは、米帝を中心にした帝国主義軍事同盟であり、対ソ連を想定しつつも、この「安全保障体制」に労働者人民を取り込み、革命を粉砕することに最大の目的がある。日米安保同盟もその重要な一環としてあった。

この集団安保体制を成立させたもう一方の根拠は、スターリン主義の裏切りである。世界革命を放棄したスターリン主

義は、各国の共産党をコントロールして帝国主義と交渉しつつ、帝国主義の軍事的重圧に対しては、それと同等の戦力をもって対抗することを体制維持の要としてきた。これが資本主義体制の内側で「脅威」として喧伝され、帝国主義軍事同盟に対する労働者階級の怒りを解体する役割を果たしたのである。

②帝国主義とスターリン主義体制をうち破る 日本労働者階級の闘い

こうした帝国主義とスターリン主義の「安保と核」による支配にとつて、最大の矛盾は日本にあった。第二次大戦の敗北（ヒロシマ・ナガサキ・オキナワの現実）に規定された強烈な反戦意識を持つ日本の労働者人民とりわけヒロシマ・ナガサキの被爆者の怒りは、「安保と核」で成り立っている戦後体制そのものを根底的に糾弾した。

連綿と闘い続けられたオキナワ米軍基地撤去の闘い。そしてヒロシマ・ナガサキの怒り、ビキニ水爆実験への怒りは「原水爆禁止世界大会」の開催（1955年）と全世界で6億7000万筆にのぼる大署名運動となり、怒りの結集軸となった。それは同時に、帝国主義を支えるスターリン主義の欺瞞を満天下に明らかにした。日本共産党は「ソ連の核はきれいな核」の暴論をもってソ連核実験擁護を打ち出し、原水協運動を分裂させたが、それは運動の圧殺ではなく、原水協運動の誕生、反戦反核闘争の本格的爆発を生み出した。それは60年安保闘争の爆発と一体で、スターリン主義の制動をのりこえる新たな潮流の登場であった。

③70年安保・沖縄闘争空前の爆発

そして、「安保と核」で成り立つ戦後世界体制への大反乱として爆発したのが70年安保・沖縄闘争であった。67年10・8佐藤首相ベトナム訪問阻止闘争（羽田・弁天橋の闘い）から切り開かれた闘いは、日米安保とその最大の実体である沖縄米軍基地粉碎の闘いへと発展した。

全学連とともに70年決戦の先頭に立った「反戦青年委員会」は、総評による労働運動の体制内的制動をうち破り、労働組合が革命を闘いとる組織であるということを復権する運動として青年労働者によって展開され、続々と階級の指導部を生み出していった。

戦後世界体制を支えていたスターリン主義の裏切りは暴き出され、全世界的な人民決起と結合したヒロシマ・ナガサキ・オキナワの怒りは米帝の世界支配を根底的に突き崩し、米帝のベトナム敗戦を生み出した。それは、最終的に戦後体制を崩壊させる74―75年恐慌の契機となった。

④「1974―75年世界同時恐慌」の衝撃

1974―75年世界同時恐慌は、主要帝国主義において鉱工業生産が1年以上にわたって1割も2割も下がり続けるという戦後最悪の恐慌であり、主要帝国主義国の製造業の利潤率は恐慌前の55%にまで落ち込んだ。それは、戦後体制の中で蓄積された「過剰資本・過剰生産力状態」の全面的露呈であり、三度目の世界戦争でもやらない限りは絶対に解決できない矛盾の露呈であった。

この74―75年恐慌以降、実に30年以上にわたって世界経済は実物投資では利潤が上がらなくなった。そして、世界的に失業者が急拡大した（1年間で2倍化！）。恐慌は何よりも、大失業としてあらわれる。「恐慌は政策的に回避できる」「資本主義の永続的成長は可能」という幻想はもろくも崩れさった。

この破綻を鋭角的に突きつけたのは、労働者階級の闘いだ。「安保と核」に真正面から挑戦した70年決戦が、あらゆる点で現体制の矛盾を突き、決定的な打撃を強制した。74―75年恐慌は、直接的にはドイツ・日本などが工業生産で部分的にアメリカを追い抜き、過剰資本・過剰生産力へと突入する中で突きつけられた経済的破綻だが、そこに内包されていたのは、帝国主義とスターリン主義による世界の安定的支配ということが政治・経済・軍事の全面にわたって崩壊を開始したということだ。そして、その最大の核心は、スターリン主義をのりこえる革命的潮流が形成され、台頭したことにある。

（4）新自由主義攻撃の始まり

「安保と核」に真っ向から挑戦した日本階級闘争が切り開いた、60・70年代階級闘争の世界的高揚。そこで突きつけられた階級支配の決定的危機と、74―75年恐慌の爆発。つまり、帝国主義・資本主義の歴史的限界性と、プロレタリア世界革命の現実性。

その乗り切りのために、70年代末から80年代にかけて新自由主義は生まれた。それは「資本の利潤増大」を最大動機として展開され、何より労働者の団結と労働組合を破壊し、賃下げ、民営化・規制緩和、非正規労働の増大で搾取率を上昇させ続けることを至上命題とした。その典型は英国のサッチャー政権（1979―90年）、米国のレーガン政権（1980―88年）、日本の中曽根政権（1982―87年）だ。

79年に政権の座にいたサッチャー首相は、炭坑の閉鎖を宣言した。炭坑労働者の反撃のスト（84―85年）は1年以上にわたって続くが敗北。電話、航空、鉄鋼、電気、ガス、石油、炭坑、水道、バス、鉄道など無数の国営・公営企業が民営化された。

レーガン政権が81年、全米航空管制官組合（PATCO）のストライキを大統領命令で圧殺し、屈服させたことが決定的だった。レーガンは労働組合を徹底的に攻撃し、米国の労働者階級の賃金は3割も下がった。航空機や電気通信、金融にいたるまでの徹底的な規制緩和を行った。さらに投資への優遇税制や金持ちの所得減税（70↓28%）など、独占金融資本が利益をあげるために無制限の市場的自由を擁護した。

同時期、日本でも中曽根政権が国鉄―総評労働運動の壊滅を狙う国鉄分割・民営化（87年）攻撃に出た。同時期に電電公社（NTT）とたばこ専売公社（JT）の民営化も行われた。

今日の日雇い派遣の出発点になる労働者派遣法が成立したのも、この渦中の85年6月だ。89年の総評解散と連合結成を経て、さらに労働者階級への攻撃は進行し、95年日本経団連プロジェクト報告『新時代の日本の経営』は、「労働者の9割を非正規雇用にする」と宣言。これを受けて、労働法制の改悪や解雇・リストラが進み、青年労働者の半数が非正規雇用化されるに至った。

この新自由主義政策はさらに「グローバリズム」として世界

中で展開され、全世界で同様に民営化・規制緩和、外注化・非正規職化が進行した。新自由主義の先駆けとなった南米・チリにおいては73年、米帝の援助で軍事クーデターを起こしたピノチエト大統領が、公企業や社会福祉を民営化し、外資の直接投資を自由化した。一部の富裕層と外国資本だけが富を手に入れ、貧富の差が急激に拡大した。こうした構造は世界中で拡大し、労組破壊と非正規職化が全面的に進行した。30年以上も続く中東の独裁体制なども、新自由主義政策の凶暴な貫徹のために帝国主義に求められて登場したのである。

また、新自由主義の世界的展開を支えたのは、スターリン主義圏の崩壊とそこへの集中的資本投下による超低賃金での搾取であった。とりわけ中国スターリン主義は、新自由主義への世界的転換にあたって資本投下を求める帝国主義体制に対し、ソ連のように軍事的に対抗することは選択せず、鄧小平を先頭とした「改革・開放」路線への転換により外資の積極的導入へと舵を切った。それは、10億人の中国農民を都市へと駆り立て、低賃金の労働者として帝国主義資本の徹底的な搾取のもとにさらすことでスターリン主義体制を維持しようとしたのだ。新自由主義の徹底的な展開を支えたのは、こうしたスターリン主義の最後の裏切りであった。

(5) 原発の中に新自由主義（資本主義）の矛盾が凝縮されている

新自由主義は、「過剰資本・過剰生産力」の重圧を逃れるための利潤拡大の極限的追求を核心としている。それは、本来資本の運動によっては維持されえない領域をも含めたあらゆるものを市場原理に叩き込み、その結果として人間社会を破壊するような破綻をも生み出しながら、止むことなく展開されるということだ。まさに資本の運動の矛盾、人類社会に対する敵対的性格を極限的に示すのが新自由主義だ。

そうした新自由主義の破綻的性格を、もつとも凝縮して体現しているのが原発だ。原発はまさに新自由主義政策そのものとして満展開され（70年代末から日本全土に原発建設ラッシュが起きる）、それは最終的に福島第一原発事故へと行き着いた。

そもそも、新自由主義以前の原発建設は、「核の平和利用」の名の下で、核技術の開発を正当化し、実質的に核武装を推進するものであった。しかし、新自由主義への転換は、原発を必須不可欠のエネルギーとしても決定的に位置づけた。米帝のベトナム敗戦はイラン革命へと波及し、中東石油の不安定化を生み出した（1973年と79年の二つの石油危機、「石油依存」からの転換）。さらに、資本の国際的争闘戦の本格的激化として展開された新自由主義は、製造コストを抑えるための安価なエネルギー供給を求めた。

だが、本質的には原発は決して「安価」ではない。一基数千億円にのぼる巨大な設備投資、維持・補修コスト、放射性廃棄物の処理費用、そして何より被曝労働が不可避だからこそ求められるはずの医療保障等々、さらに事故が起きた時の収束・賠償費用。すべてを想定すればとてもではないが、正常な採算基準で原発など運営できない。

しかし、原発はひとたび稼動すれば莫大なエネルギーを生み出し続けるのであり、「運転コスト」だけに絞ってみるなら

ば、他のどのエネルギーよりも「効率」が良い。だから設備投資、維持・補修、廃棄物処理、被曝労働への補償、事故への対処と賠償、これらのすべてを「想定外」とするとき、原発は新自由主義が求める安定した安価なエネルギー源となる。全産業がそれで成り立つ、「新自由主義の血脈」となる。

だからこそ、設備投資は膨大な社債で賄われ（東電の社債は5兆円で国内企業最大の発行体）、世界一の電気代が地域独占体である電力資本によって「徴税」され、15年の運転を想定した設計された原発が「60年動く」ということになり、廃棄物処理施設は電力会社から切り離され、維持・管理のコストとなる労働者の賃金は徹底的な非正規職化・下請け構造でことなまで切り下げられ、事故の賠償はどれだけ電力会社に責任があっても「1200億円以上は国が負担する」と法律で決められた。国と電力会社は原発事故を「想定不相当」として考慮しなかったが、それは新自由主義の貫徹と資本の飽くなき利潤追求にとって、まさに事故の発生は「不相当」だったということだ。

そして、新自由主義のもとでの原発政策を成り立たせる最大の根拠になったのが、非正規労働の拡大だ。それは、労働組合の破壊と変質にこそ最大の核心がある。そもそも、被曝によって命が奪われるかもしれない危険な労働は、労働組合がまともに機能しているなら絶対に容認されない。だが実際には、被曝労働は電力総連（発送電関係の全産業を網羅する労働組合連合体、約21万人）が「危険作業は請負で」と労働組合として積極的に要請した中で容認されていたことだ。現場で働く労働者に「正規と非正規」「組合員と非組合員」という分断を労働自らが持ち込み、危険作業は非組合員に押しつけ、容認していった。

この関係の中にこそ、新自由主義の核心がある。新自由主義を貫徹する力は資本家自身にあるわけではない。労働者の団結が解体された時にのみ、新自由主義は貫徹される。そして、この労働者の団結を破壊するために労働組合を変質させ、裏切らせるということが新自由主義の核心中の核心だ。被曝労働を容認し、何十万人もの非正規労働者を地獄へと放り込んで自らの利害を守ろうとする電力総連の姿こそ、新自由主義の行き着いた姿そのものだ。

(6) 新自由主義は根本的に破産している

労働組合を解体・変質させることを核心にして展開されてきた新自由主義は、その運動自身の必然的帰結として破綻へと行き着いた。バブル経済の膨張とその破裂による世界大恐慌の開始によってである。

①「バブル・リレー」の崩壊、IMF管理体制による新自由主義の強制

新自由主義のもとでの金融規制緩和、投機的経済の拡大は実体経済と遊離したバブル経済を絶えず形成した、世界のいづれかの場所で形成された消費加熱に資金が集中し、破綻するとまた別のところでバブルを形成するというリレーが80年代以降に繰り返された。南米、日本の土地バブル、90年代のアジア経済過熱などが展開され、それらのバブルがはじけた国は長期不況に叩き込まれ、そこからの脱出をかけてよりいつ

そう新自由主義を展開せざるをえなくなった。

それらのバブル崩壊を体験した国々では、「IMF管理」という手法で国際金融資本の主導の下に置かれ、さらなる新自由主義、徹底した民営化・規制緩和・非正規職化が吹き荒れた。

例として、日本の財政破綻とIMF管理を想定した「ネバダ・レポート」（2001年作成）では、以下のことが予想されている。

- ① 公務員の総数の30%カット、及び給料30%のカット、ボーナスすべてカット
- ② 公務員の退職金は100%すべてカット
- ③ 年金は一律30%カット
- ④ 国債の利払いは、5〜10年間停止
- ⑤ 消費税を20%に引き上げ
- ⑥ 所得税の課税最低限を年収100万円まで引き下げ
- ⑦ 資産税を導入して不動産には公示価格の5%を課税、債権・社債については5〜15%の課税、株式は取得金額の1%を課税。
- ⑧ 預金は一律1000万以上のペイオフを実施し、第2段階として預金額を30〜40%財産税として没収する。

ここに、「小泉構造改革」およびそれ以後の公務員攻撃と大増税を軸にした大衆収奪攻撃の原型は示されている。

昨年から今年にかけて、ギリシヤの労働者は何度となくゼネストに決起し「財政再建」を粉砕してきた。そして今もその渦中にあるが、ギリシヤ労働者に突きつけられた「財政再建」の前身はこういうものだ。まさに「生きんがための決起」としてギリシヤ労働者は新自由主義と対決している。

また実際に、1997年以降IMF管理体制下におかれてきた韓国では、1500万人の労働者人口中で非正規職は7割にまで達するようになっていた。新自由主義は、最末期の資本主義の矛盾をバブルという実態なき金融詐術で延命させてきたが、その内実は、徹底的な国際金融資本による非正規労働者の拡大と徹底的搾取として進行してきたということだ。しかし、この新自由主義の綱渡り的な延命策は、最後の矛盾の行き着く先としてのアメリカ住宅バブル崩壊（2006年〜）でついに大破局を迎える。

②住宅バブルの崩壊を契機とした米国バブルの全面的崩壊

結局のところ、74―75年世界同時恐慌以降30年以上解決されなかった過剰資本・過剰生産力の死重は、米帝以外の体制では抱えきれなくなり、最大のバブルは米帝で形成された。住宅ローンを基礎にした大消費バブルである。

新自由主義の中で米帝こそがバブルにのっかり、「永遠の繁栄」という虚構を築き上げた。この金融バブルを維持するため最後に動員されたのが、低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）であった。それは年収2万ドルに満たないようなワーキング・プアの労働者に50万ドルの豪邸を買わせるという詐欺的ローンである。不動産会社や銀行は「資産価値が上がるから差し押さえして転売する」ことを前提にしており、そもそも払えないことを折り込み済みでサブプライムローンは拡大していった。

この途方もない詐欺商売が、「証券化商品」を通して全世界

の金融資本の群がるドル箱市場となった。そうしなければ維持できないほどに、過剰資本・過剰生産力の重圧は極大化していったのである。

そして、この住宅バブルは07年夏のフランス・BNPパリバ破綻、08年9月のリーマン・ブラザーズ証券倒産をもって一挙に大崩壊した。74―75年以来の過剰資本・過剰生産力の矛盾が全面的に爆発する史上最大の世界大恐慌の幕があけた。

③〈大失業と戦争〉の時代への突入、体制の総力をかけた資本救済策

世界大恐慌は、文字通り全資本を崩壊のふちに叩き込んだ。アメリカの10大証券会社はすべて「消滅」。世界最大の銀行であるシティ・バンクは経営破綻し、実質国有化された。09年にGM（ゼネラル・モーターズ）も経営破綻し国有化。米住宅公社ファニーメイとフレディマック（併せて資産規模500兆円）も破綻・国有化となった。金融取引は完全に凍結。すべての資本の運動が停止し、全産業が崩壊し、大失業が爆発する情勢が目前に到来した。

全世界のブルジョアジーは戦慄し、金融取引を動かすためにとてつもない額の財政投入を連続的におこなった。とくに米帝・オバマ政権は7000億ドルの金融安定化法、7872億ドルの景気対策法をもって天文学的な財政投入をおこない、大失業の爆発を必死で抑えて回った。しかし、それは必然的に国家財政の赤字を膨大に膨れ上がらせる。米帝は年間100兆円以上の大借金を重ね続け、政府債務の上限を引き上げ続けている。すでにその借金総額は14兆ドルに達し、財政破綻からドル暴落が現実化する情勢が迫っている。

④国家財政の破綻、矛盾の転化としてのインフレ政策

この大恐慌情勢への突入の中で誕生した米帝オバマ政権が実施したのが、「輸出倍増（5年間で2倍）」と量的金融緩和策（QE）であった。財政赤字で身動きが取れない米政府にかわり、FRB（米・連邦準備制度理事会）は「QE1」で3000億ドル、「QE2」で6000億ドルの合計9000億ドルの国債引き受けを実行。赤字の穴埋めをおこなったが、その結果市場にジャブジャブドルが供給されマネーは過剰化した。

しかし、QE2が流し込む膨大な過剰マネーは、設備投資に向かわず雇用も創出しなかった。この大量の資金供給は、4兆ドルの資産効果を生んで高所得者層のみを潤わせ、新興国へと流れ込み、新たなバブルを生み出した。さらに、過剰マネーは小麦や石油などの生活必需品に流れ込み、全世界の労働者の生活を直撃。つまり、米帝の大恐慌対策は、自らの内側で倒産と大失業が爆発し、革命の炎が燃え上がるのを回避するための政策として実行され、その破綻は全世界にインフレの爆発として押しつけられていった。

⑤新自由主義に対する青年の大反乱が始まった

米帝の恐慌対策は、全世界に失業とインフレの嵐を巻き起こした。それが生み出したのは、大失業、および生活破壊に対する全世界の青年の怒りの爆発だった。ギリシヤのゼネス

ト、中国労働者の反乱、チュニジア蜂起、エジプト革命。

エジプト革命を根底で支えたのは、官製労組の支配をうち破る独立労組結成をかちとった青年労働者の決起だ。マハラ地区の織維労働者のストライキは、06年から連続的に爆発し、「デモをすれば逮捕」というエジプトの中にあつて労働運動の爆発を生み出す階級的拠点として形成されていった。今年2月革命の過程では、スエズ運河の労働者などもストに立ち上がり、力関係を決定的に逆転させていった。

このエジプト革命が、いまやシリア・リビアなど全中東へと拡大し、イスラエルの100万人行動まで生み出した。さらにギリシャで、チリで、中国で、全世界で決定的に新自由主義への反乱が開始された。

新自由主義の全矛盾が爆発した世界大恐慌の真つ只中で、青年・学生が命をかけて決起し、未来を切り開く革命に立ち上がっている。

(7) 今こそ、新自由主義を打ち砕こう！

こうした大恐慌と世界革命の開始という情勢の真つ只中で起きたのが、3・11大震災と原発大事故だ。「3・11」は決して単なる天災ではない。あらゆるものを営利の対象とする新自由主義が行き着いた姿そのものだ。何よりも、福島第一原発事故によつてもたらされている事態は、この社会の一切が資本の利潤のためにあり、人間の存在をその下に踏みしだくものであるという本質をまざまざと指し示している。

だからこそ、3・11大震災と原発事故に対する、青年・学生の怒り、原発の大デモが爆発し、被災地フクシマからは労働組合を決定的な結集軸にした国家と資本の大犯罪に対する非和解的な怒りが燃え上がっている。これらは、新自由主義に対する全世界の青年の反乱と完全に一体だ。新自由主義に対する日本の労働者・学生の総反乱は、原発への怒りとして爆発している。

この新自由主義への怒りは、この社会体制の根底的変革まで決してやむことはない。世界革命の力の台頭が、世界中でそしてここ日本において決定的に始まった。学生は今こそこの時代の最先頭で、新自由主義をうち破る大闘争を巻き起こそう。

[2] 9・11-9・19の爆発をかちとり、野田政権打倒へ！

*9月2日に、菅政権の崩壊を受けて登場した野田新政権を打倒するために総決起しよう。野田政権は、日本経団連と連合に支えられて「大連立」＝挙国一致を叫び、原発推進と大増税、日米安保強化を振りかざす反動政権だ。この野田政権をぶつとばす最大の攻防点こそ、9・11-19闘争である。

*野田は、来年4月に泊原発3号機を除いてすべての原発が定期点検入りで停止するという情勢に危機感をあらわにし、「当面は再稼働に向けて努力することが最善の策」と主張。さらに、「原発輸出を止めるべきではない」「2030年までは、一定割合は既存の発電所を活用する」などと公言している。原発政策の巻き返しをかけ、再稼働に突き進もうとし

ている。しかも野田は、絶望的な日帝の財政危機突破をかけた大増税を露骨に主張してきた。そして、公務員首切り攻撃の先頭に立つ玄葉光一郎を外務大臣に据え、日米同盟強化のための「辺野古新基地方針堅持」をただちに打ち出している。

*しかし今や日帝は、戦後最大の危機、根底的な体制崩壊の危機にある。野田だろうが誰だろうが、3・11大震災と原発大事故は絶対に解決できない。そのことを日帝は開き直り、「核汚染物質の中間貯蔵施設」を福島に建設し、「復興特区」攻撃で被災地の労働者人民をどこまでも大資本の食い物にしようとしている。野田はこうした新自由主義の絶望的継続を自らの責務として登場しているのだ。日本経団連会長・米倉は野田を「安定感と行動力を持った政治リーダー」と絶賛している。

*だが、重要なことは、米倉はほとんど同じことを菅の就任直後にも言っていたということだ。だが菅政権の危機の中でさっさと前言撤回し、「菅が首相をやっていることが日本経済の足を引く張る」と言い放った。これは菅が新自由主義貫徹をできないことへの失望であるが、だが、菅は新自由主義をやるうとしなかったわけではない。菅は鳩山が沖縄の怒りで粉砕されたにも関わらず、「辺野古新基地建設強行」を明言し、消費増税を打ち出して参院選を闘い、原発と鉄道輸出を柱にした「新成長戦略」を策定し、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）交渉への突入も辞さない姿勢をとった。こうした菅と経団連との間に、路線的不一致は何もなかった。

*だが菅はこれらの政策を実行・貫徹することはできず、であるからこそ経団連から見限られた。なぜなら、労働運動・労働組合を解体できていないからだ。「新成長戦略」は、新自由主義の全面的激化であり、外注化・非正規化の極限的拡大を意味する。しかし、この外注化の一切は偽装請負であり、原発のように労働組合の容認と協力なしには進まない。連合が労働者の反乱を抑え付ける限りで成立するのが「新成長戦略」であり、「復興特区」としてやられようとしている外注化・非正規化だ。

*だが、この新自由主義攻撃は、青年労働者の未来を根底から奪い去り、すべての労働者を地獄に突き落として資本家どもだけが生き延びるものだ。強行すれば、労働者の怒りは決定的に燃え上がる。何よりも、その最先端で国鉄分割・民営化に絶対反対を貫き、日本における新自由主義をうち破った動労千葉と国鉄闘争全国運動が決起し、JRにおける外注化攻撃を阻止し続けている。

*この地平を解体できぬまま、より凶暴な新自由主義に突き進んだ時に始まる青年の大反乱と動労千葉・国鉄闘争全国運動との合流に、支配階級は恐れおののいている。さらに原発事故への怒りの爆発は、「新成長戦略」の柱であった「原発輸出」を根底から叩きつぶし、日本帝国主義の生命線を粉砕する決定的な闘争として爆発している。この闘いに追い詰められ、ペテン的にはいえ「浜岡原発停止」に追い込まれたことが菅政権の崩壊を決定づけた。菅政権は原発の決起、新自由主義への怒りに木っ端微塵に粉砕されたのだ。

*だからこそ野田政権は、菅以上に連合支配の貫徹と、それによる青年・学生の決起の圧殺を至上命題としている。就任後真つ先に連合会長・古賀のもとを訪れたこと、幹事長

に日教組出身の輿石東を起用したことは、野田政権もまた、菅政権同様に連合に依拠しなければ支配を維持できない存在であることを示している。

*だからこそ、9・11―19は野田政権打倒にとって決定的に重要な攻防点だ。9・19は連合によるメーデー並みの動員が、反原発のうねりをねじ曲げ、野田政権の原発再稼動を支えるものとなるか、野田民主党政権の屋台骨を突き崩す連合組合員の大反乱の端緒となるか。ここに、9月攻防の最大の焦点がある。

*9・11を「原発再稼動阻止」の大闘争として爆発させ、その力をもって9・19に結集する青年労働者・学生を圧倒的に「原発再稼動阻止」「反原発×反失業」の闘いに獲得しよう。

【3】今秋決戦の爆発に向かっている課題

最後に、2011年後半の激動を見通し、力ある行動方針をうち立てていくために、現情勢の焦点を確認していきたい。

①「3・11情勢」の本格的激化

何より確認しなければならないことは、「3・11情勢」が今秋から全面的に激化していくことだ。被災地の状況は、いよいよ帝国主義には解決不能であることが鮮明となり、その中で「生きぬくための闘い」が爆発していく。

①第一に、大失業の爆発だ。

3・11大震災以降、「東北地方の求人倍率、気仙沼市0・17倍」といった状況はほとんど変わっていない。大震災後に岩手宮城、福祉までハローワークに登録した求職者のうち、7月末までに就職できた人は2割にとどまる。そして、ハローワークにわずかにある仕事はほぼすべて非正規職。「みなさん、正社員になろうなんて思わないでください。求人9割は非正規職です」、これが、ハローワーク仙台で実際に言われていることだ。求人業種も建設関連・原発関連がほとんどで、これまでの仕事に復帰できない人が膨大にいる。こうした「仕事のない」状態が固定化されたまま、10月中旬からは、特別措置で210日間に延長されていた失業保険の受給期間が終了し始める。10月中旬に失業保険給付が切れるのは、圧倒的に青年労働者や不安定雇用で短期間しか就労できていなかった労働者だ。そうした人たちが、次々と生活の糧を奪われていく現実が始まる。文字通り「生きていけない」現実が膨大に始まる。

②第二に、「この被災地における大失業は徹底的に固定化されていく。」

東北はこれまで先端部品工場が多く立地されてきた。だが3・11以後、大恐慌の中で激化する争闘戦に対応するためにトヨタ自動車は、ハイブリッドカー電池の生産を中国工場でおこなうと発表している。帝国主義戦列からの脱落の危機に直面する日帝は、なりふり構わず国際競争へのめりこんで行くしかない中で、東北地方を元の状態に「復興」するなどおよそ不可能となっている。

③第三に、「原発輸出」の絶対貫徹のために、徹底的に「フクシマの怒り」を圧殺する攻撃が激化していく。

今、福島では政府や県当局による激しい「除染」キャンペーンとの攻防になっている。「安全・安心」を大宣伝し、福島県民とりわけ子どもたちを放射能被曝にさらす新たな「棄民政策」だ。文科省が通知した「福島県内の学校の校舎・校庭等の線量低減について」が年換算9ミリシーベルトを目安とするとしているように、放射線管理区域やチェルノブイリ強制避難区域以上の線量の中に、子どもたちや県民を放置する政策だ。

その最大の攻防点は、山下俊一・長崎大教授（福島医大副学長を兼任）らが画策する「放射線と健康リスク」の提言だ。「年間100ミリシーベルトは平気」と公言してきた山下らがWHO（世界保健機構）やIAEA（国際原子力機関）を動員してその主張を権威づけし、フクシマの怒りを「非科学的」と罵倒し、押しつぶしていく策動だ。これを受けてただちに御用学者が全国各所でその内容に基づく扇動をおこなっていることとしている。

京都大学原子炉実験所は、10月1日に年一回の一般公開を行うが、そこでは「アトム・サイエンス・フェア」と称して「10万マイクロシーベルト（100ミリシーベルト）でも大したことない」と、山下俊一とまったく同じことを主張してきた放射線医学総合研究所・島田義也が講演をおこなうことが計画されている。

こうした「安全キャンペーン」の核心は、「低線量被曝の危険性」を否定し「安全」のキャンペーンを張って、原発再稼動に道筋をつけることだ。経済産業省はベトナムやトルコとの原発輸出交渉を再開し、原発メーカーの日立と三菱重工は統合協議をおこなっている。これらの政策を展開するために、「フクシマの怒り」の圧殺がある。それに対する「フクシマの怒り」のさらなる爆発は不可避だ。

④こうした被災地をめぐる情勢の最大焦点が「復興特区」構想だ。

菅政権は7月29日に復興基本方針を策定したが、この復興特区構想の原型は5月27日に経団連が発表した「復興・創生マスタープラン」再び世界に誇れる日本を目指して」だ。

ここでは、「アジア諸国との比較において、事業環境のイコール・フッティングを確保することが求められる。（中略）日本は事業を運営していく上で極めて高いコストがかかっていることが分かり、これらの改善が急務である」として、アジア各国との立地コストを比較している。そこでは日本を100とした場合、法人実効税率と労働コストがバンコクではそれぞれ74と7、広州は61と7、シンガポールは42と32であるという。これだけコストが違うのだから海外移転⇨国内失業は当然だ、国内の工場を維持してほしければ、法人税と人件費をタイや中国並みの水準に引き下げるというのだ。そして、そのために労働条件を破壊する規制緩和を実現する「特区」を創れと言っている。政府方針では、こうしたアジア並み賃金を実現するために自治体労働運動の解体が最大の獲得目標に据えられ、自治体業務をボランティアなどが担うことで仕事

を奪い、解雇を実現していく「新しい公共」路線が雇用対策の柱に据えられている。

実際に、被災地の自治体では非常勤職員の雇い止めと一体で、労組活動家への不当配転がおこなわれ、当局は「組合と交渉の場は今後持たない。これからは施策の説明をおこなうだけだ」とまで言い放っている。さらに、福島県の学校では来年度の非常勤講師雇い止めと正規職の兼務発令、新規採用停止が強行され、労働条件破壊と子どもの被曝強制に対決する福島県教組の解体が狙われている。

この労働条件の徹底破壊と一体で、農林漁業や住民生活の破壊が狙われている。宮城県の村井知事は漁協の反対を押し切って水産業復興特区を13年中に成立させ、漁業への資本参入を推進すると発表。また土地取得規制の一元化・手続き緩和と称して、農地や林野を資本が安く買い叩くことに道を開いている。さらに医療特区構想では「安全確認のための治験の規制緩和」が打ち出された。大学と製薬会社の癒着を振興させつつ、安全に対する責任は取らなくて良いとするものだ。

そして決定的なことは、経団連マスタープランは「被災地のみならず日本経済の復興」をめざし、規制緩和された特区に資本が誘致されることで、国内での資本誘致をめぐる競争が激化し、他地方もこの規制緩和に追隨するしかなくなることを企図している。つまり、日本全体の労働条件をアジア並みにし、農林漁業を資本の蹂躪にさらし、医療も教育も何もかもを解体しつつくしても、資本家が生き延びていくということだ。

⑤今秋、この「復興」攻撃への全面的怒りが被災地から爆発する。

すでに8月12日には、日比谷野音で農林漁業者3000人が総決起し、国と東電への怒りを叩きつけ、子どもの被曝強制への怒りはさらに拡大している。何より、いよいよ激化する大失業の中で、「生き抜くための決起」が開始され、労働組合の爆発的な結成は不可避だ。経団連などのブルジョアジーが、被災地を突破口に新自由主義の絶望的継続を狙う中で、被災地からそれをうち砕く闘いの火の手は湧き上がってくる。今秋決戦の核心は、フクシマの怒り、被災地の怒りと一体で、全国で新自由主義と対決する労働組合・学生自治会の建設をかちとっていくことだ。

(2) 世界大恐慌のますますの進行とアメリカ帝国主義の崩壊

こうした「復興特区」攻撃の凶暴な展開へと日帝を駆り立てるのは、世界大恐慌の決定的激化と、基軸帝国主義・アメリカの大崩壊の切迫である。米国債の格下げはただちに地方債の格下げに波及。しかも、3〜5段階格下げられる「スーパーダウングレード」となる自治体が200におよび、いよいよ州財政のデフォルト（債務不履行）が現実化する趨勢だ。それは、公務員や中小企業労働者への大失業となる。それを回避するために追加緩和に動けば、今度はインフレとなり、労働者の実質生活は破壊される。どのような政策をとろうとも、アメリカ労働者階級とブルジョアジーとの階級戦争は避けられない段階へと突入している。

さらに、中国のバブルは完全に崩壊過程に入り、欧州の財政危機も重なってくる。その一切は学生・青年への凶暴な攻撃として展開されるが、その中から「生き抜くための闘い」に立ち上がる膨大な人々が生み出される。2011年に開始された全世界の学生・青年の大反乱は、今秋決戦からさらに巨大な規模で湧き上がってくる。2011年前半のそれが、まだほんの序章でしかなかったと思わせるほどの大爆発が生みだされることは必至だ。

(3) 米中矛盾の爆発―「戦争と大失業」の攻撃

こうした大恐慌の底なしの激化と深化、米帝の体制的危機の深まりの中で、戦争への衝動が決定的に激化していく。その中軸は米中対峙・対決である。

すでに黄海上では、昨年11・23以来の砲撃戦が再び始まっている。今年6月21日の日米安保協（2プラス2）は新たな「共通戦略目標」を策定し、日米同盟を対中国（対北朝鮮）侵略戦争の同盟であると宣言した。これを受けて、あらためての辺野古新基地建設強行が宣言され、さらに南沙諸島、西沙諸島をめぐる米中対立は深まっている。中国も空母保有と建造を公言。対艦弾道ミサイルの配備、新型潜水艦の建造などを相次いで打ち出し、「接近阻止・領域拒否」戦略を進めるとしている。さらに米日は、日米安保の対象範囲として「公海上の安全保障」を協議するとうち出した。米中の対立は、日米安保の転換、沖縄攻撃基地化を最大焦点にして、抜き差しならない段階に突入しようとしている。

【4】まとめ：世界を揺るがす学生・青年労働者の総反乱を

今や、全世界で新自由主義に立ち向かう学生・青年は、決定的に自らの手に「組織」をとりもどしつつある。労働貴族に牛耳られた労組、御用学者の跋扈する大学。それらを団結した行動で自分たち自身の手で奪い返したとき、あらゆる怒りの結集軸となつて闘いは爆発する。

そのために決定的なことは、連合支配をうち破ることだ。原発も、民主党政権も、大学の腐敗も、一切は新自由主義によつてもたらされたものであり、その核心は労働組合が現場労働者から切り離され、外注化と非正規化の先兵となつていくことで維持されていることだ。

今こそ、労働組合と学生自治会を、学生・青年労働者自身の手に取り戻し、連合支配を粉砕しよう。

連合支配を粉砕する展望は、11・6全国労働者総決起集会にある。「反原発×反失業」の闘いを貫徹するのは、労働組合を甦らせる課題そのものであり、国鉄分割・民営化と対決し、外注化・非正規職化をうち破る闘いそのものだ。すべての学生は、9・11―19反原発デモの爆発の上に、11・6全国労働者総決起集会に結集し、新自由主義への大反乱を巻き起こそう。すべてのキャンパスに学生自治会を建設しよう。